



2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月11日

上場会社名 株式会社アマガサ 上場取引所 東
 コード番号 3070 URL <http://www.amagasa-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 市川 裕二 (TEL) 03-3871-0111
 定時株主総会開催予定日 2022年4月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の連結業績 (2021年2月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	1,568	△34.2	△795	—	△782	—	△861	—
2021年1月期	2,385	△50.3	△788	—	△801	—	△786	—

(注) 包括利益 2022年1月期 △856百万円(—%) 2021年1月期 △786百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	△161.27	—	△450.5	△67.4	△50.7
2021年1月期	△254.15	—	△344.4	△41.8	△33.0

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 ー百万円 2021年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	948	322	33.5	41.85
2021年1月期	1,372	66	4.7	17.89

(参考) 自己資本 2022年1月期 318百万円 2021年1月期 64百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	△886	△31	513	467
2021年1月期	△638	1,137	△154	867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年1月期の連結業績予想 (2022年2月1日～2023年1月31日)

2023年1月期の連結業績予想につきましては、当社が進める多角化事業・新規事業の進捗が大きく影響するため、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから未定としております。なお、連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期	7,660,000株	2021年1月期	3,650,000株
② 期末自己株式数	2022年1月期	56,848株	2021年1月期	56,848株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	5,343,015株	2021年1月期	3,094,728株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年1月期の個別業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	1,568	△34.2	△790	—	△777	—	△857	—
2021年1月期	2,385	△50.3	△785	—	△798	—	△784	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年1月期	△160.46		—					
2021年1月期	△253.44		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年1月期	940		313		32.9		40.63	
2021年1月期	1,364		57		4.1		15.52	

(参考) 自己資本 2022年1月期 308百万円 2021年1月期 55百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、本資料の発表時現在において当社が進める多角化事業・新規事業の進捗が大きく影響するため、現時点では合理的な業績予想の算定が困難であり記載しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。
- 決算補足説明資料については、2022年3月11日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における婦人靴業界は、前連結会計年度から継続して新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けており、ワクチン接種の進行に伴い景況は一旦持ち直しの動きがみられたものの感染症の再拡大への懸念から弱さを残し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社グループでは当連結会計年度において、本店の移転、希望退職者の募集等、経営内容の変革を前提とした経営合理化策を積極的に実施するとともに、芸能業界に強みのある提携先と協業し人気インフルエンサーを起用した新ブランド「ec111 (エクリル)」の販売を2021年10月より店舗およびECにて開始したり、独自の計測システムと3Dプリンタの技術利用によるオーダーメイドシューズブランド「shuui」(シュウイ)を立ち上げたりと、新施策の実施を加速度的に行ってまいりました。また、従来の婦人靴事業に依存する体制からの脱却を目指し、アートビジネスやゲーム関連事業への展開を決定し、新たな事業体制の構築に踏み出しております。

これらの結果、売上高1,568百万円(前年同期比34.2%減)、営業損失795百万円(前年同期は788百万円の営業損失)、経常損失782百万円(前年同期は801百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失861百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失786百万円)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(小売事業)

小売事業におきましては、路面店型の店舗を本店1階(東京都台東区)に新設しました。また、新たな事業として環境に配慮して製造されたサステナブル商品の取り扱いを中心とした生活関連領域における商品の販売を行う店舗を本店2階に新設いたしました。

また、事業採算の効率化とコロナ禍による人流動態の変化に対応するため、不採算店舗を9店閉店し、これにより当連結会計年度の末日である2022年1月31日現在における直営店舗数は22店舗(前年同期は29店舗)となりました。その結果、小売事業における売上高は948百万円(前年同期比33.7%減)と大きく減少しましたが、前述の不採算店舗の整理による経費項目の削減効果から、営業損失は269百万円(前年同期は営業損失262百万円)と前年同水準に留まりました。

(EC事業)

EC事業におきましては、JELLY BEANSからのコラボレーションラインとして展開したJB AKINO(ジェービーアキノ)の発売、SNS販促の強化、自社サイトへのスタッフスタイリングやカスタマーレビューの掲載の実装、スマートフォンUIの改善などに努めましたが、在庫の適正化に伴う値下げ販売や新規顧客獲得の減少、リピート率の低下等の影響により、想定目標を下回る結果となりました。また、インドネシア・台湾におけるEC事業について、テスト販売やプロモーションを経て、本格販売を開始しました。インドネシアでの販売については緩やかな滑り出しとなったものの、台湾ではSNSのプロモーション効果等により比較的堅調なスタートとなりました。その結果、EC事業における売上高は419百万円(前年同期比13.2%減)、営業利益53百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

(卸売事業)

卸売事業におきましては、事業規模を縮小させる方針で取り組んだ結果、経費削減効果等もあり、売上高は200百万円(前年同期比57.4%減)、営業利益は23百万円(前年同期比73.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、820百万円(前連結会計年度は1,246百万円)となり、425百万円減少しました。主な理由は、現金及び預金の減少(875百万円から476百万円へ398百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(221百万円から137百万円へ83百万円減)及び未収消費税等の増加(70百万円増)であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、128百万円(前連結会計年度は126百万円)となり、1百万円増加しまし

た。主な理由は、固定資産の取得による増加(27百万円増)及び減価償却による減少(1百万円減)、投資有価証券の取得による増加(8百万円増)及び減損損失による減少(26百万円減)であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、314百万円(前連結会計年度は864百万円)となり、550百万円減少しました。主な理由は、1年内返済予定の長期借入金の減少(312百万円から33百万円へ279百万円減)、短期借入金の減少(206百万円減)及び電子記録債務の減少(91百万円から16百万円へ74百万円減)であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、312百万円(前連結会計年度は442百万円)となり、129百万円減少しました。主な理由は、長期借入金の減少(338百万円から247百万円へ91百万円減)、退職給付に係る負債の減少(85百万円から54百万円へ30百万円減)及びリース債務の減少(14百万円から4百万円へ9百万円減)であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、322百万円(前連結会計年度は66百万円)となり、256百万円増加しました。主な理由は、新株予約権の行使による株式の発行に伴い資本金、資本準備金がそれぞれ555百万円増加及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上861百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて399百万円減少し、467百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は886百万円(前年同期は638百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失842百万円、仕入債務の減少額57百万円及び未払金の減少額39百万円に対し、売上債権の減少額83百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は31百万円(前年同期は1,137百万円の収入)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出17百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円及び有形固定資産の取得による支出8百万円に対し、定期預金の払戻による収入17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は513百万円(前年同期は154百万円の支出)となりました。

これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,105百万円に対し、長期借入金の返済による支出370百万円及び短期借入金の返済による支出206百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期
自己資本比率(%)	32.6	17.8	16.0	4.7	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	21.0	17.1	22.4	82.5	211.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.2	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.2	—	—	—	—

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2019年1月期から2022年1月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2023年1月期におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛、消費者の購買行動の変化等により引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、小売事業における採算改善、EC事業の成長加速に取り組んでまいります。また全社的な施策として、ブランドコンセプトの明確化、チャンネル・エリアごとのマーケット特性、顧客特性に合わせた売上高の確保、原価低減施策に取り組んでまいります。

加えて、ニッチ市場向けの展開やオーダーシューズ事業などの多角化を進めるとともに、靴以外の新規事業の展開（生活関連領域のSDGs関連商品の販売、アートビジネス、ゲーム関連事業）も加速化させ、中長期的に事業の柱となるよう成長を目指します。

2023年1月期については収支均衡を目標に各種施策を展開してまいります。業績予想については多角化事業・新規事業の進捗が大きく影響するため、現時点では未定としております。詳細な事業計画・展開に基づく業績予想の精査が完了次第速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、当連結会計年度を含めると4期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに6期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。当連結会計年度においては、売上高は前連結会計年度に比較して34.2%減少し、営業損失795百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失861百万円を計上いたしました。

また、当面の先行きも不透明である状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消すべく、今後2023年1月期の一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響を受けると見込み、以下の事業施策により収益性を高め、財務施策により資金繰りの改善を図ります。

事業施策

1. 直営店舗の削減による固定費の削減

事業の採算性の向上及び効率化と、コロナ禍による人流動態の変化に対応するため、靴事業における不採算店舗の撤退を加速化させます。当連結会計年度においては直営店9店舗を閉店いたしました。今後も断続的な直営店舗の採算性の見直しを行い適切なコストの維持を図り、引き続き固定費の削減に努めてまいります。

2. 事業収益改善

・在庫一元管理とチャンネル連携によるオムニチャンネル化体制の構築

小売事業及びEC事業の物流の外部委託を実行し、在庫一元管理が進んだことに伴い、今後は在庫システムと商品データベースの連携をより強化し、自社ECサイト及び店頭での効率的な在庫運用を進めてまいります。

当連結会計年度では一般に広く使われているメッセージングアプリLINE（LINE株式会社）を利用したLINE連携の導入に取り組み、各チャンネルの顧客情報の統一と在庫連携の強化サービスをローンチさせました。

また小売店の店頭では導線分析システムの導入を視野にいたしたPOSレジの刷新や機能向上を実施し、蓄積される顧客情報を活用した提案型の顧客サービスを強化し自社ECサイトと店舗間での相互送客を実現するオムニチャンネル化体制構築を進めてまいります。小売事業とEC事業の連携強化により、販売ロスの抑制、顧客満足度の向上、売上高の増加・収益向上を図ってまいります。

・ブランド統廃合とチャンネル戦略に合わせたブランド展開

当社の主力ブランドである「JELLY BEANS」から派生するコラボレーションラインとして高身長の方や足の大きい方向けの「JB AKINO」を展開するなど実施してまいりました。これらの営業戦略及びマーケティング戦略を適正なチャンネルで展開することにより、売上高の増加及び収益向上を図ってまいります。

・原価率の圧縮と粗利率の向上を実現する仕入施策(海外生産商品の活用)の推進

マーケット特性や顧客志向に合わせた商品開発を鮮明化し、原価率の低い海外生産商品比率を高めることで、原価率の圧縮を進め売上高の増加・収益向上を図ってまいります。

3. 成長エンジンとしてのEC事業の強化と収益性の向上

当社主力事業である小売事業の販売方式を見直し、ECサイト販売を重視する方向で諸施策を展開してまいります。新型コロナウイルス感染症の影響による店舗販売の制約及び消費者行動の変化を受けて、ECサイト販売強化の必要性に迫られております。今後より一層の強化を図ると共に販売展開の合理化を進め、国内・海外のマーケットにて、ECサイトを活かし積極的な販売活動を実施してまいります。

4. 日本ブランドを活用したアジア市場への参入（海外展開）

当社は、インドネシアにおいて現地法人と業務提携を行い、マーケティング調査を経て「JELLY BEANS」商品のEC販売を開始いたしました。また、台湾においては、広告代理店系の企業らとの提携により、いわゆる越境ECにより、「JELLY BEANS」商品の販売を2021年3月から開始しております。加えて、他のアジア・東南アジア諸国においても業務提携又は委託販売等による当社ブランド商品及び新商材の販売を模索している状況であります。今後当社は、より多くのアジア市場での展開を進め、日本ブランドとしての商品・新商材の販路拡大と企業価値向上を目指すことで売上高の増加・収益向上を図ってまいります。

5. 事業領域拡大事業

既存の主力事業である小売業、卸売事業、EC事業だけでなく、主力事業に付随する新たな事業の開始及び新規事業を模索・展開していくことで将来的な売上高の増加・収益向上を図ってまいります。

・3Dスキャナー技術による新ブランド展開

当社は、オーダーシューズ事業に進出いたしました。資本業務提携先が有する3D測定技術及び3Dプリンターでの靴製造技術を当社が自社チャネルで活用し、当社の独自ブランド「Shuui」を立ち上げ販売を開始いたしました。将来的に、スマートフォンでの3D測定技術が進化・普及していき、当社のオーダーシューズ事業が新たな売上・収益となることを目指しております。

・SDGs商品販売の開始

当社は、新規事業として、生活関連領域のSDGs関連商品を主力とした商品の販売を開始いたしました。業務提携先との協議のうえ、婦人靴以外の小売事業を積極的に拡大すべきとの判断から、生活関連のマーチャンダイズを実行し、小売事業に付随する新商品・新商材の販売として新たな売上・収益となることを目指しております。

・アートビジネスの開始

当社は、「上野アートビレッジ」の屋号をもって、アートをテーマとした新たな事業を開始することといたしました。現代美術家の絵画作品等に投資を行います。主に、新進の現代美術家を中心とした芸術家の育成とそのマネジメント、及び今後取得する美術品の販売によるキャピタルゲイン獲得を行うことで、当社の収益獲得の機会を得ることを目的としております。

財務施策

1. 資産の処分と借入金の圧縮による財務健全化

前連結会計年度において、本社機能の圧縮及び物流業務の外部委託等に伴い、所有していた余剰不動産を売却し、借入金の圧縮及びキャッシュ・フローの改善を実施してまいりました。このため、当連結会計年度の末日において借入金残高は280百万円となり、保有現預金に対して、預金超過の状況を創出することができました。引き続き借入金の圧縮及びキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

2. 財務基盤の安定化

2020年1月及び2021年4月に第三者割当による新株予約権の発行を行い、円滑な権利行使が進む中、資本の充実を図ってまいりました。また、前連結会計年度には既存取引金融機関より、新型コロナウイルス感染症特別貸付制度に基づき新たに運転資金として300百万円の借入を実行いたしました。これら調達資金の有効な活用を行い、2022年1月末には当初の懸案事項であった金融機関に返済猶予をいただいていた借入金の元本残高について全額弁済いたしました。今後も企業収益の改善に努め財務基盤の強化に取り組んでまいります。

3. 継続した資金調達の実施

当社は、これまでに2回の新株予約権の発行による資金調達を実施しております。当連結会計年度の末日において当該新株予約権による資金調達額は1,562百万円となり、主に事業領域拡大資金等に充当しております。未行使新株予約権の調達可能額は725百万円であり、当社としては、継続して既存の新株予約権未行使分における行使状況の把握を行い、また、必要であると判断した場合は追加的な資本増強による資金調達を検討してまいります。

以上の施策をもって抜本的な改善をしていく予定でおりますが、事業施策及び財務施策の実現可能性は市場の状況、需要動向等の今後の外部環境の影響を受け、新株予約権による調達について行使が確約されるものではなく、さらに、新型コロナウイルス感染症の収束時期については予測が困難であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,114	476,618
受取手形及び売掛金	221,017	137,082
商品及び製品	129,871	126,247
未収消費税等	—	70,998
その他	20,613	9,692
貸倒引当金	△400	△100
流動資産合計	1,246,217	820,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,753	69,571
減価償却累計額	△95,753	△69,571
建物及び構築物(純額)	—	—
その他	90,162	51,815
減価償却累計額	△90,162	△51,815
その他(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
無形固定資産	67	43
投資その他の資産		
投資有価証券	2,052	2,876
差入保証金	117,782	118,893
その他	6,615	6,615
投資その他の資産合計	126,449	128,384
固定資産合計	126,517	128,428
資産合計	1,372,735	948,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,801	47,487
電子記録債務	91,835	16,946
短期借入金	206,315	—
1年内返済予定の長期借入金	312,502	33,096
リース債務	13,475	9,337
未払金	150,150	111,835
未払法人税等	7,697	27,493
返品調整引当金	1,600	700
株主優待引当金	—	55,972
資産除去債務	3,360	10,830
事業構造改善引当金	33,585	—
その他	14,171	548
流動負債合計	864,494	314,247
固定負債		
長期借入金	338,640	247,598
リース債務	14,331	4,877
退職給付に係る負債	85,410	54,740
その他	3,804	5,085
固定負債合計	442,186	312,301
負債合計	1,306,681	626,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,325	1,092,810
資本剰余金	459,825	1,015,310
利益剰余金	△874,851	△1,736,533
自己株式	△71,076	△71,076
株主資本合計	51,222	300,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△700	△1,145
為替換算調整勘定	13,761	18,893
その他の包括利益累計額合計	13,060	17,748
新株予約権	1,770	4,159
純資産合計	66,053	322,418
負債純資産合計	1,372,735	948,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	2,385,328	1,568,356
売上原価	1,357,864	756,394
売上総利益	1,027,463	811,962
販売費及び一般管理費	1,815,639	1,607,308
営業損失(△)	△788,176	△795,345
営業外収益		
受取利息	331	288
受取配当金	155	180
還付消費税等	—	9,173
助成金収入	31,608	19,228
補助金収入	—	7,982
受取給付金	8,000	—
その他	1,831	1,606
営業外収益合計	41,927	38,461
営業外費用		
支払利息	10,750	7,867
支払保証料	978	2,871
新株予約権発行費	31,181	9,308
退店違約金	8,374	1,523
為替差損	131	2,568
その他	3,386	1,110
営業外費用合計	54,802	25,249
経常損失(△)	△801,050	△782,133
特別利益		
固定資産売却益	129,005	—
特別利益合計	129,005	—
特別損失		
減損損失	28,334	26,000
投資有価証券評価損	—	7,200
特別退職金	—	13,405
事業構造改善引当金繰入額	33,585	—
臨時休業による損失	45,468	13,279
特別損失合計	107,388	59,884
税金等調整前当期純損失(△)	△779,433	△842,018
法人税、住民税及び事業税	7,094	19,663
法人税等合計	7,094	19,663
当期純損失(△)	△786,527	△861,682
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△786,527	△861,682

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純損失(△)	△786,527	△861,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△570	△444
為替換算調整勘定	471	5,132
その他の包括利益合計	△99	4,687
包括利益	△786,626	△856,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△786,626	△856,994
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,100	230,600	△88,323	△71,057	379,318
当期変動額					
新株の発行	229,225	229,225			458,450
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△786,527		△786,527
新株予約権の発行					
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	229,225	229,225	△786,527	△18	△328,095
当期末残高	537,325	459,825	△874,851	△71,076	51,222

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△129	13,289	13,160	—	392,478
当期変動額					
新株の発行				△1,730	456,720
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△786,527
新株予約権の発行				3,500	3,500
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△570	471	△99		△99
当期変動額合計	△570	471	△99	1,770	△326,425
当期末残高	△700	13,761	13,060	1,770	66,053

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	537,325	459,825	△874,851	△71,076	51,222
当期変動額					
新株の発行	555,485	555,485			1,110,971
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△861,682		△861,682
新株予約権の発行					
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	555,485	555,485	△861,682	—	249,288
当期末残高	1,092,810	1,015,310	△1,736,533	△71,076	300,511

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△700	13,761	13,060	1,770	66,053
当期変動額					
新株の発行				△5,531	1,105,440
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△861,682
新株予約権の発行				7,920	7,920
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△444	5,132	4,687		4,687
当期変動額合計	△444	5,132	4,687	2,389	256,365
当期末残高	△1,145	18,893	17,748	4,159	322,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△779,433	△842,018
減価償却費	16,006	1,945
減損損失	28,334	26,000
臨時休業による損失	45,468	13,279
助成金収入	△31,608	△19,228
還付消費税等	—	△9,173
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,222	△30,670
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,249	△300
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△100	△900
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	33,585	△33,585
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	55,972
受取利息及び受取配当金	△487	△469
支払利息	10,750	7,867
新株予約権発行費	31,181	9,308
有形固定資産売却損益(△は益)	△129,005	△15
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,200
売上債権の増減額(△は増加)	317,270	83,934
たな卸資産の増減額(△は増加)	146,230	3,624
仕入債務の増減額(△は減少)	△189,903	△57,202
未払金の増減額(△は減少)	△8,484	△39,494
その他	△66,217	△63,628
小計	△599,886	△887,553
利息及び配当金の受取額	492	469
利息の支払額	△14,381	△7,128
臨時休業による支出	△45,468	△13,279
助成金の受取額	31,608	19,228
消費税等の還付額	—	10,117
法人税等の支払額	△10,875	△7,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	△638,510	△886,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,480	△17,040
定期預金の払戻による収入	65,480	17,040
投資有価証券の取得による支出	△1,246	△8,468
有形固定資産の取得による支出	△4,665	△8,563
有形固定資産の売却による収入	1,101,213	15
無形固定資産の取得による支出	△10,548	△16,206
差入保証金の回収による収入	27,145	6,239
差入保証金の差入による支出	△15,460	△56
その他	△8,540	△4,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,137,898	△31,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	175,524	△206,315
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,044,978	△370,448
新株予約権の行使による株式の発行による収入	456,720	1,105,440
新株予約権の発行による収入	3,500	7,920
新株予約権の発行による支出	△31,181	△9,308
自己株式の取得による支出	△18	—
リース債務の返済による支出	△14,555	△13,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,989	513,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	423	4,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	344,822	△399,586
現金及び現金同等物の期首残高	522,352	867,174
現金及び現金同等物の期末残高	867,174	467,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、当連結会計年度を含めると4期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに6期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。当連結会計年度においては、売上高は前連結会計年度と比較して34.2%減少し、営業損失795百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失861百万円を計上いたしました。

また、当面の先行きも不透明である状況から継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消すべく、今後2023年1月期の一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響を受けると見込み、以下の事業施策により収益性を高め、財務施策により資金繰りの改善を図ります。

事業施策

1. 直営店舗の削減による固定費の削減

事業の採算性の向上及び効率化と、コロナ禍による人流動態の変化に対応するため、靴事業における不採算店舗の撤退を加速化させます。当連結会計年度においては直営店9店舗を閉店いたしました。今後も断続的な直営店舗の採算性の見直しを行い適切なコストの維持を図り、引き続き固定費の削減に努めてまいります。

2. 事業収益改善

・在庫一元管理とチャネル連携によるオムニチャネル化体制の構築

小売事業及びEC事業の物流の外部委託を執行し、在庫一元管理が進んだことに伴い、今後は在庫システムと商品データベースの連携をより強化し、自社ECサイト及び店頭での効率的な在庫運用を進めてまいります。

当連結会計年度では一般に広く使われているメッセージングアプリLINE（LINE株式会社）を利用したLINE連携の導入に取り組み、各チャネルの顧客情報の統一と在庫連携の強化サービスをローンチさせました。

また小売店の店頭では導線分析システムの導入を視野にいたしたPOSレジの刷新や機能向上を実施し、蓄積される顧客情報を活用した提案型の顧客サービスを強化し自社ECサイトと店舗間での相互送客を実現するオムニチャネル化体制構築を進めてまいります。小売事業とEC事業の連携強化により、販売ロスの抑制、顧客満足度の向上、売上高の増加・収益向上を図ってまいります。

・ブランド統廃合とチャネル戦略に合わせたブランド展開

当社の主力ブランドである「JELLY BEANS」から派生するコラボレーションラインとして高身長の方や足の大きい方向けの「JB AKINO」を展開するなど実施してまいりました。これらの営業戦略及びマーケティング戦略を適正なチャネルで展開することにより、売上高の増加及び収益向上を図ってまいります。

・原価率の圧縮と粗利率の向上を実現する仕入施策(海外生産商品の活用)の推進

マーケット特性や顧客志向に合わせた商品開発を鮮明化し、原価率の低い海外生産商品比率を高めることで、原価率の圧縮を進め売上高の増加・収益向上を図ってまいります。

3. 成長エンジンとしてのEC事業の強化と収益性の向上

当社主力事業である小売事業の販売方式を見直し、ECサイト販売を重視する方向で諸施策を展開してまいります。新型コロナウイルスの影響による店舗販売の制約及び消費者行動の変化を受けて、ECサイト販売強化の必要性に迫られております。今後より一層の強化を図ると共に販売展開の合理化を進め、国内・海外のマーケットにて、ECサイトを活用し積極的な販売活動を実施してまいります。

4. 日本ブランドを活用したアジア市場への参入(海外展開)

当社は、インドネシアにおいて現地法人と業務提携を行い、マーケティング調査を経て「JELLY BEANS」商品のEC販売を開始いたしました。また、台湾においては、広告代理店系の企業らとの提携により、いわゆる越境ECにより、「JELLY BEANS」商品の販売を2021年3月から開始しております。加えて、他のアジア・東南アジア諸国においても業務提携又は委託販売等による当社ブランド商品及び新商材の販売を模索している状況であります。今後当社は、より多くのアジア市場での展開を進め、日本ブランドとしての商品・新商材の販路拡大と企業価値向上を目指すことで売上高の増加・収益向上を図ってまいります。

5. 事業領域拡大事業

既存の主力事業である小売業、卸売事業、EC事業だけでなく、主力事業に付随する新たな事業の開始及び新規事業を模索・展開していくことで将来的な売上高の増加・収益向上を図ってまいります。

・3Dスキャナー技術による新ブランド展開

当社は、オーダーシューズ事業に進出いたしました。資本業務提携先が有する3D測定技術及び3Dプリンターでの靴製造技術を当社が自社チャネルで活用し、当社の独自ブランド「Shuui」を立ち上げ販売を開始いたしました。将来的に、スマートフォンでの3D測定技術が進化・普及していき、当社のオーダーシューズ事業が新たな売上・収益となることを目指しております。

・SDGs商品販売の開始

当社は、新規事業として、生活関連領域のSDGs関連商品を主力とした商品の販売を開始いたしました。業務提携先との協議のうえ、婦人靴以外の小売事業を積極的に拡大すべきとの判断から、生活関連のマーチャндаイズを実行し、小売事業に付随する新商品・新商材の販売として新たな売上・収益となることを目指しております。

・アートビジネスの開始

当社は、「上野アートビレッジ」の屋号をもって、アートをテーマとした新たな事業を開始することといたしました。現代美術家の絵画作品等に投資を行います。主に、新進の現代美術家を中心とした芸術家の育成とそのマネジメント、及び今後取得する美術品の販売によるキャピタルゲイン獲得を行うことで、当社の収益獲得の機会を得ることを目的としております。

財務施策

1. 資産の処分と借入金の圧縮による財務健全化

前連結会計年度において、本社機能の圧縮及び物流業務の外部委託等に伴い、所有していた余剰不動産を売却し、借入金の圧縮及びキャッシュ・フローの改善を実施してまいりました。このため、当連結会計年度の末日において借入金残高は280百万円となり、保有現預金に対して、預金超過の状況を創出することができました。引き続き借入金の圧縮及びキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

2. 財務基盤の安定化

2020年1月及び2021年4月に第三者割当による新株予約権の発行を行い、円滑な権利行使が進む中、資本の充実を図ってまいりました。また、前連結会計年度には既存取引金融機関より、新型コロナウイルス感染症特別貸付制度に基づき新たに運転資金として300百万円の借入を実行いたしました。これら調達資金の有効な活用を行い、2022年1月末には当初の懸案事項であった金融機関に返済猶予をいただいていた借入金の元本残高について全額弁済いたしました。今後も企業収益の改善に努め財務基盤の強化に取り組んでまいります。

3. 継続した資金調達の実施

当社は、これまでに2回の新株予約権の発行による資金調達を実施しております。当連結会計年度の末日において当該新株予約権による資金調達額は1,562百万円となり、主に事業領域拡大資金等に充当しております。未行使新株予約権の調達可能額は725百万円であり、当社としては、継続して既存の新株予約権未行使分における行使状況の把握を行い、また、必要であると判断した場合は追加的な資本増強による資金調度を検討してまいります。

以上の施策をもって抜本的な改善をしていく予定ですが、事業施策及び財務施策の実現可能性は市場の状況、需要動向等の今後の外部環境の影響を受け、新株予約権による調達について行使が確約されるものではなく、さらに、新型コロナウイルス感染症の収束時期については予測が困難であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました17,531千円は、「資産除去債務」3,360千円、「その他」14,171千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払保証料」及び「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました4,497千円は、「支払保証料」978千円、「為替差損」131千円、「その他」3,386千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはカジュアル婦人靴の販売を主たる事業として、商品の販売方法により「卸売事業」、「小売事業」及び「EC事業」を報告セグメントとして区分し、包括的な戦略の立案、事業活動を展開しております。

「卸売事業」は靴専門店や大手GMS等の取引先を対象に販売しております。「小売事業」は直営小売店や百貨店店舗において一般消費者を対象に販売しております。「EC事業」はWEB通販による販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	EC事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	470,419	1,431,610	483,298	2,385,328	—	2,385,328
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	470,419	1,431,610	483,298	2,385,328	—	2,385,328
セグメント利益	13,442	△262,632	66,736	△182,453	△605,722	△788,176
その他の項目						
減価償却費(注) 3	—	9,494	169	9,663	6,342	16,006
減損損失	728	6,790	1,861	9,380	18,953	28,334

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△605,722千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額6,342千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費が含まれております
 - (3) 減損損失の調整額18,953千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	EC事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	200,167	948,765	419,423	1,568,356	—	1,568,356
計	200,167	948,765	419,423	1,568,356	—	1,568,356
セグメント利益	23,333	△269,449	53,681	△192,434	△602,910	△795,345
その他の項目						
減価償却費	145	806	182	1,134	811	1,945
減損損失	—	4,341	—	4,341	21,659	26,000

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△602,910千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額811千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費が含まれております
- (3) 減損損失の調整額21,659千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	17円89銭	41円85銭
1株当たり当期純損失(△)	△254円15銭	△161円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△786,527	△861,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△786,527	△861,682
普通株式の期中平均株式数(株)	3,094,728	5,343,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年1月31日開催の取締役会決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 1,770,000個 (普通株式 1,770,000株)	2020年1月31日開催の取締役会決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 100,000個 (普通株式 100,000株) 2021年3月25日開催の取締役会決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 246個 (普通株式 2,460,000株)

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当連結会計年度の末日後、2022年3月11日までの間に第1回新株予約権の一部行使が行われており、当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

(1) 行使新株予約権個数	100,000個
(2) 資本金の増加額	13,250千円
(3) 資本準備金の増加額	13,250千円
(4) 増加した株式の種類及び株数	普通株式 100,000株